網使用料算定根拠

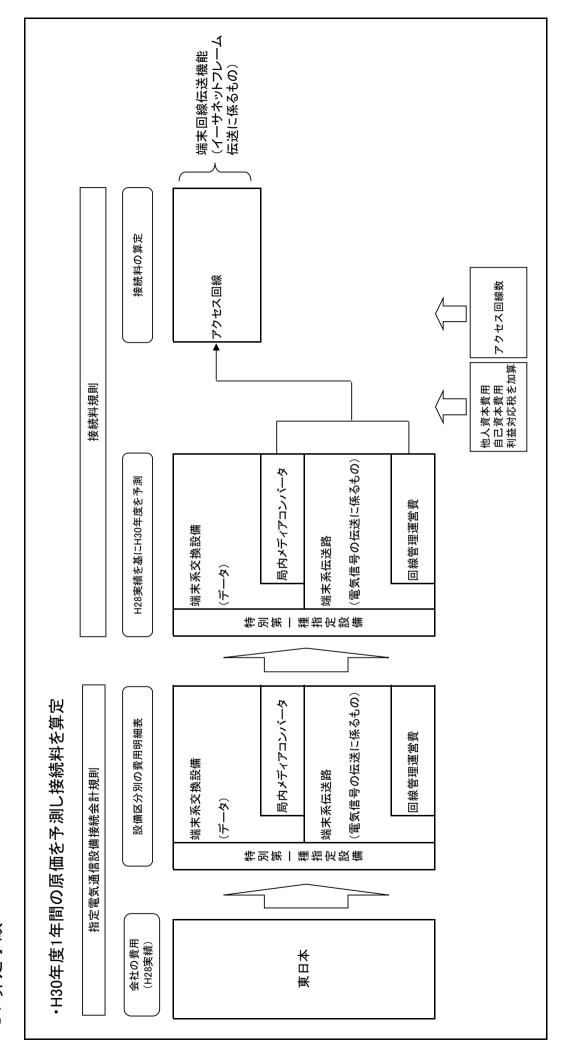
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

目 次

I .算定手順	
Ⅱ.原価の算定及び料金の設定	
Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	
V.資本構成比率の算定	
Ⅵ.他人資本利子率の算定	
Ⅷ.自己資本利益率の算定	
Ⅷ.利益対応税率の算定	
IX.料金設定に用いた需要数	
X.料金設定に使用した貸倒率	
(別紙) 1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線區	固有コストの分計比率
(別添) 1. 局内メディアコンバータの設備管理運業 2. 局内メディアコンバータの固定資産 3. 回線管理運営費の設備管理運営費 4. 回線管理運営費の固定資産	営 費
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	
2. 設備区分別固定資産明細表	
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種	
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一	
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種	
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第-	−種指定設備∙端末糸伝送路の内訳) ┈┈

1. 算定手順



Ⅱ.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考	
①設備管理運営費	1,006	557	1,563	(別添1)、(別添3)より	
②他人資本費用	6	0	7	7 ⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利子率	
③自己資本費用	120	6	126	26 ⑩レートペース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	51	3	54	54 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	1,183	566	1,750	750 (1+2+3+4)	

	⑥正味固定資産	2,930	90	3,020	(別添2)、(別添4)より		
⑦投資等		3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率		
	⑧貯蔵品	21	1	21	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
	⑨運転資本	54	68	122	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース		3,008	159	3,166	6+7+8+9		
11)1	可利子負債以外の負債の額	264	14	277	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
12≉	租税公課	34	3	37			
⑬減価償却費		534	10	544	(別添1)、(別添3)より		
④固定資産除却損		10	0	10			

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考		
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	84	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率		
b.全回線の共通原価(百万円)	1,099)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率		
c.1Gbps回線数(回線)	1,460	区の2の①1Gbps回線数(H30年度稼動)		
d.全回線数(回線)	93,408	区の2の③合計回線数(H30年度稼動)		
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,795	a÷c÷12カ月		
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	980	b÷d÷12カ月		

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	566	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	91,203	区の1の③合計回線数(H30年度稼動)
c.料金(円/回線·月)	517	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線·月)	2,707	2,707	網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のIIの1の1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,775	980	1Gbps回線: (2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外: (2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線·月)	517	517	(2) DBDc
d. 合計 (円/回線·月)	8,999	4,204	a + (b+c)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2, 151, 877 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,126 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0010 (C)

[※] 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

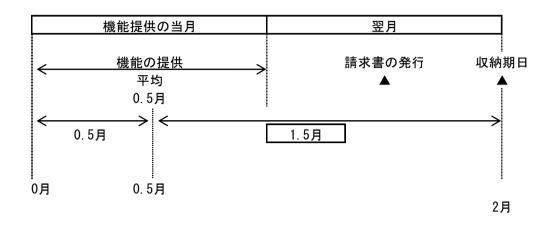
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2, 628, 342 (A)
貯蔵品(※)	18,701 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0071 (C)

[※] 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

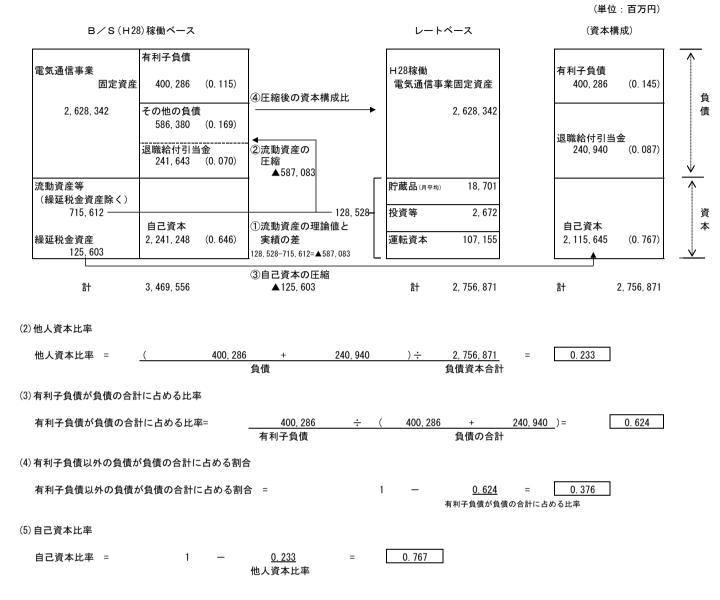


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

V. 資本構成比率の算定 (H30年度適用のもの)

(1)資本の状況



VI.他人資本利子率の算定 (H30年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.17%

	(単位:%)
年度	28
区分	
他人資本利子率	1. 17

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.46%

(単位:%)

年度区分	24	25	26	27	28	平均
他人資本利子率	0. 81	0. 69	0. 49	0. 32	0.00	0. 46

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利子率

他人資本利子率 = 1.17%×0.624+0.46%×0.376= 0.90%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

WI. 自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

					(単位: %0)
区分	年度	28	29	30	平均(注4) 3年平均
①主要企業の自己資	本利益率(注 1)	8. 66	8. 66	<u>8. 66</u>	_
β値の適用	0	0	0	_	
②リスクフリーレート(注2)	0. 00	0.00	0. 00	_	
1-2	8. 66	8. 66	8. 66	_	
選択される自 己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5. 20	5. 20	5. 20	<u>5. 20</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済 データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。
- (注3) β 値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分	26	27	28	29	30	平均
主要企業の自己資本利益率	8. 16	7. 89	8. 66	8. 66	8. 66	<u>8. 41</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済 データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1,2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =

5. 20%

™.利益対応税率の算定 (H30年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額を x 1、地方法人特別税を x 2とする。 (x 2 = x 1 × 4.142)
x 1 = (y - (x 1 + x 2)) × 0.007
= (y - (x 1 + x 1 × 4.142)) × 0.007 ⇒ x 1 = 0.007/(1+0.036) × y
= 0.0068 y

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税をx2とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

= $0.0068 y \times 4.142$
= $0.0282 y$

4)法人税実効税率

法人税額をx3とする。

x3 = 事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.232 = <u>(y-(0.0068 y+0.0282 y)</u> × 0.232 = <u>0.2239 y</u>

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx4とする。

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx5とする。

$$x_5$$
 = 法人税額 × 0.097
= $\frac{0.2239 \text{ y}}{0.0217 \text{ y}}$ × 0.097

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx6とする。

$$x_6 =$$
 法人税額 \times 0.044
= $0.2239 y$ \times 0.044
= $0.0099 y$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

= 0.2977 y

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

利益対応税率 =
$$\frac{x}{z}$$
 = $\frac{0.2977 \text{ y}}{(1-0.2977) \text{ y}}$ = $\frac{0.2977 \text{ y}}{0.7023 \text{ y}}$ = 0.4239

税引前利益 y 利益対応税 x = 0.2977 y 税引後利益 z = (1-0.2977) y

(注)利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定) を反映した。

X. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

			!		
区分	H28年度末 (実績)	H29年度末	H30年度末	H30年度稼動	備考
①1Gbps回線数	971	1,017	1,099	1,058	
②1Gbps以外の回線数	82,732	989'98	93,604	90,145	
③合計	83,703	87,703	94,703	91,203	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

	1 4				
区分	HZ8年/皮未 (実績)	H29年度末	H30年度末	H30年度稼動	備考
①1Gbps回線数	1,337	1,403	1,517	1,460	
②1Gbps以外の回線数	84,010	88,420	95,476	91,948	
③合計	85,347	89,823	66,96	93,408	

X.料金設定に使用した貸倒率

	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	155,182	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)

貸倒率 0.00000% ①÷②

(四年1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	364	4,759	4,759 平成30年度予測値
比率	0.07105	0.92895	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 251|前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 前年度値×正味固定資産伸び率 0|H28年度と同 34 9 73 1,006 H30年度 0 85 2 34 529 23 994 247 74 10 H29年度 19 0 85 75 35 504 H28年度 実績 除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 (世) 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 合評

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

						(単位:百万円)
			H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	機械設備 装置本体	取得固定資産	4,932	5,105	5,356	前年度值十当年度取得固定資產一除却損
		正味固定資産	1,633	1,511	1,472	前年度值+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半移動)-除却損
	その街	取得固定資産	1,962	2,031	2,131	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	392	405	425	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	線路設備 ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	
	その街	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	
土木設備	.1	取得固定資産	0	0	0	
		正味固定資産	0	0	0	
建物		取得固定資産	2,167	2,244	2,354	2,354 ph年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	581	601	631	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	799	827	898	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	370	383	402	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
中計		取得固定資産	6,860	10,207	10,708	
		正味固定資産	2,976	2,901	2,930	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味 10 装置本体及びケーブルは個別に算定 10 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 | 装置本体及びケーブルは個別に算定 | その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 | 装置本体及びケーブルは個別に算定 | その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×営業費伸び率に効率化を加味 507 システムコスト(個別算定)+SO稼動費 前年度値×取得固定資産伸び率 前年度値×正味固定資産伸び率 227 前年度値×施設数伸び率 557 H30年度 497 217 0 0 0 3 0 546 36 10 H29年度 493 213 0 0 10 542 36 H28年度 実績 (再)SO稼動費 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 华

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

						(単位:百万円)
			H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	機械設備 装置本体	取得固定資産	0	0	0	
		正味固定資産	0	0	0	
	その他	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	
線路設備	線路設備 ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	
	その色	取得固定資産	0	0	0	
		正味固定資産	0	0	0	
土木設備		取得固定資産	0	0	0	
		正味固定資産	0	0	0	
建物		取得固定資産	88	88	88	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	24	24	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
みのそ		取得固定資産	112	112	112	112 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	65	65	65	65 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
中計		取得固定資産	200	200	200	
		正味固定資産	06	06	06	

散 備 区分別の費用明 細表 (平成28年度接続会計をもとに算定)

百万円)	4 □ åa	317,168	▶82	7,870	383,994	86,275	86,733	38,837	269,800	74,241	290,191	55,725	21,297	,910,835
(権	サー ブス 活製	897	▶85	6,397	0	44,636	3,448	10,435	.341	5,574	17,488 2	7,111	5,073	327 1
	付加機能使用料· 雑収入控除項目	119 217,	0	22	547	768	906	150	100 563	711	136	922	2,243	,448 906,
	悟定外電気通信设備化分析の方式を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	0 80	0	0	665 68,	3,482 15,	2,934 11,	2,268 2,	808	544 9,	084 45,	7,512 5,	4,655 2,	.297 239
	衛術改羅生用等上午	298,016	₹82	6,452	120,212 51	63,885 3	589	14,854 2	565,249 1	17,830 2	98 36	579	11,971 4	,254,072 108,
		0 298	0	9	7,876 120	828 63	199 48,	675 14	.441 565	71 17	9,273 98,	,569 20,	11 11	197 1,254
	うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	0 7,8	8 0	1,1	9 0	0 1,4	0 5,3	0 9,2	0 1,5	0	0 28,1
	質倒損失(管理)	2	0	0	122	543	495	302	01	512	546	393	229	7,925
	東西交付金額	0	0	0	0 4	0	4,673	0	0	0	0 1,	0	0	4,673 7.
	ユニバ魚担金(管理)	0	0	0	0	0	541 4	0	0	0	0	0	0	541 4
	早間連デー タベース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	~ 専用線ノード 装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード 装置	0	0	0	650	78	113	116	176	272	753	398	89	2,556
	専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路耳月巻・「・第百七爻呈ブレヤブサキュセズ呈	0	0	0	2,705	296	477	417	312	1,794	3,729	1,191	222	10,920
	専用線ノード装置	0	0	0	1,563	137	168	101	20	88	1,617	449	26	4,138
	うち光信号電気変換機能に係るもの	0	0	0	592	152	176	313	0	147	1,200	139	32	2,719
	専用加入者線装置モジュール	557	0	0	9,867	1,779	1,991	2,806	200	1,491	17,180	1,895	405	37,765
	折返し適信路設定機能に係る設備	0	0	0	180	16	23	15	00	17	159 1	30	9	448 3
	手動交換設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	春号家内設備	0	0	1,391	371	26	96	18	91	25	184	49	41	2,252
	春号 案内デー タベース	0	0	26	341	2	33	9	27	7	44	3	-	493
	布中差数線	0	0	0	197	19	26	20	511	22	263	23	4	1,082
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	296	37	39	39	6	26	239	27	10	713
	中継系交換設備(データ)	0	0	0	554	99	71	70	16	46	413	56	16	1,292
	中継系交換設備(音声)	0	0	0	763	09	16	98	10	39	873	99	22	1,938
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	199	96	129	162	40	272	1,134	216	49	2,717
	く 端末系又は中継系交換設備伝送路(デー タ)端末系交換設備	0	0	0	2,232	377	483	989	96	810	4,738	602	147	10,023
	端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)端末系交換設備	0	0 0	0	2,917	338	483	510	564	832	2,878	1,590	253	10,112
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 0	1,462	254	264	263	83	189	1,690	329	99	4,534
	端末系交換設備(データ)	0	0	0	6 8,394	3 1,018	1,123	1,297	3 266	0 751	7,227	1017	2 235	0 21,089
	서 II 및 축	0	0	0	0 43,91	0 4.673	0 6,271	0 3,529	0 1.473	0 4,780	0 44,50	0 7,466	0 1,502	0 116,610
	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TOM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加入考交換機接続用伝送装置利用機能(DSM一1)	0	0	0	9			63	73				75	0
	雄末系交換設備(音声)	0	0	0	42 43,916	19 4,673	87 6,27	2 3,529	0 1,473	62 4,780	820 44,501	153 7,466	114 1,502	116,61
	ディジタル公衆電話設備	0	0	0	999 2,242	17	11	42	0	22	8 8	1 82	1 48	890 3,384
	公表電話設備	0	0	0	33.1 1.6	370	285	001	0	253	901	103	20	3,548 2,8
	生に発送される。(お客中の気を上げる)	0	0	0	40,323	2,604	4,775	5,264	- 00	,028	,611 2,7	7,140	691	753
	主記線盤(電気信号の伝送に係るもの) 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	275	684 2,6	604 4.7	54 5,2	-	404 21,0	360 41	231 7,1	44 2.1	7,613 122.
	左記以外支責制金(青女住長の存送に得るする)	0	0	0	369 2	4,651	9,266	731	21	086'	,637 3,	775	. 566	431
	回線管理運動	18,594	0	0	2,020 90,	825 4,	1,656 9,	0 2,	0	169 19,	2,348 26,	51 9.	42 2.	25,665 163,
	雄末系伝送路(電気信号の伝道に係るもの)	8,594 18	0	0	92,390 2	5,476	10,923	2,731	21	20,149	28,985 2	9,827	2,607	960
	非	19,152 18	0	1,418	218,334 92	18,600 5	806	18,122 2	3,811	432	63,604 28	092	8,185 2	33,141 189
	一般第一種指定設備	0 19	0	0	45,449 218	3,790 18	4,536 33	5,862 18	740 3	2,980 53,	27,879 16:	2,386 32,	1,141 8	93,621 563
	族 職指定訟領管理部門	19,152	0	1,418	263,782 45	22,390	38,444	23,984	4,551	56,412	191,484 27	35,147	9,325	656,762 93
		推	*	黄	- 第	費	費	養	菜	監	推	黄	卓	±
			貸倒損		4 H			器	使用	ধ	异	最後	最後	
		**	賃(量)	E	設保	ূ	亜	験研	前段無	嶽	育	定業	(量)	
		(M)		铡	賴	#	\$m	蓝	通	租	鴑	回		∜ □

設備 区分別 固定資産 明細表 (平成28年度接続会計をもとに算定)

	40 英	24,574	21,308	3,266	595,243	48,010	16,617	1.380	069	670	21	#C0	126	844	818	25	0	0	64	2	1,321,129	209,067	10,945	1,447	433,646	334,652	184	131	12,020	6,962	5,058	24,455	3,698	0 0) 0
	サービス 活動	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	, 0	0	0 (0 0	0	0 0	, 0
	付加機能使用料・雑収入控除項目	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	, 0
	指定外電気通信設備	0	0	4 466	4,187	279	134	30	264	257	7	609	126	0	0	0 0	0	0	0 0	0	343,999	82,089	1.63.1	528	35,249	8.046	0	0 0	852	493	328	1,073	149	0 0	, 0
	指定政務實際用	0	0	0 4466	4,187	2.79	134	3 8	264	257	7	\$C0	126	0	0	0 0	0	0	0 0	0	343.999		1,631	528		27,203	0	0 0	852	483	328	1,073	149	0 0	, 0
	うち光信寺中継伝送機能に係るもの	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	25,122		0 0	0	195	150	0	0 0	831	482	320	0 0	0	0 0	, 0
T	貧倒損失(管理)	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	, 0
	驱 拍 根 茯	0	0	2 571	2,378	192	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	731	38	24	2 2	722	165	0	0 0	00	ID.	е :	73	Ξ	0 0	, 0
	東西文付金	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0 0	, 0
	ユニバ 真祖会(管理)	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0		0	0 0	0 0	0	0 0	, 0
	呼間道データベース	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0 0	, 0
	~ 専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	6.833	282	1,446	193	3,697	2,853	0	0 0	99	38	28	2,100	282	0 0	, 0
	送路専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝	0	0	0 %	3	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	27,156	1,919	731	63	8,949	6,906	0	0 0	432	250	182	2,698	409	0 0	, 0
	専用線ノード接置	0	0	0 8	98	13	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	26,738	1,366	0 0	0	5,585	4,311	0	0 0	8	22	45	0 0	0	0 0	, 0
	うち光信号電気変換機能に係るもの	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	25,025	718	0 0	0	6,762	5,218	0	0 0	288	33	24	0 0	0	0 0	, 0
	準用加入常線装置モジュール	0	0	0 21835	20,139	1,696	0	0	426	412	4 0	0	0	844	819	0 25	0	0	29 29	2	233.293		0 0	0	70,145	54,132	0	0 0	482	279	203	0 0	0	0 0	, 0
	折返し遺信路設定機能に係る設備	0	0	0 1 732			0	0	0	0	0 0	9	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	728 2	,	27			430		0 0	9	4	е ;	71	13	0 0	, 0
	半数交換級債	0	0	0 0	0	0	4 (2 -	- 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	80 0	0	0 0	0	3	e -	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	, 0
	市中张石松 每	0	0	0 1	7	-	754	253	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	2,485	229	13	-	973	751	137	101	3 0	9	4	31	9	0 0	, 0
	毎年業のデータベース	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	338	79	0 0	0	167	129	47	31	2 2	-		0 0	0	0 0	, 0
	前中面装置	0	0	0 6	2	0	2,136	76	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	1,223	81	0 0	0	792	181	0	0 0	۰ ۲	4	е «	0 0	0	0 0	, 0
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 8	7	-	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	3,912	429	0 0	0	1,497	342	0	0 0	45	24	82 4	0 0	0	0 0	, 0
	中继系交換款簿 (データ)	0	0	0 1	4	2	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	7,432	593	0 0	0	2,802	2,163	0	0 0	76	44	32	0 0	0	0 0	, 0
	中继系交換款轉(普声)	0	0	0 0	0	0	13,589	1021	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	906	12	0 0	0	1,478	1,140	0	0 0	27	16	= 4	0 0	0	0 0	, 0
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	11,832	1,731	121	00	3,327	2,568	0	0 0	89	38	28	434	74	0 0	, 0
	~ 端末系又は中継系交換設備伝送路(データ) 端末系交換設備	0	0	0 6	-	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	51,943	7,635	314	21	14,191	3 241	0	0 0	223	129	94	1,304	181	0 0	, 0
	~ 端末系又は中継系交換監備伝送路(音声) 端末系交換設備	0	0	0 6	2	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	42,455	2,270	2,869	316	18,677	14,417	٥	0 0	308	178	130	6.529	992	0 0	, 0
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 91	4	2	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	30,642	1,436	0 0	0	10,426	2.381	0	0 0	35.	203	148	0 0	0	0 0	, 0
	端末系交換数機(データ)	0	0	0 8	82	6	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	104,707	12,457	0 0	0	37,622	29,031	٥	0 0	1,078	624	454	0 0	0	0 0	, 0
	化 器 50 女	0	0	0 22 122 1	481,831	39,891	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	184,131	9,005	3,445	308	121,657	93,887	0	0 0	1,572	910	663	10,539	1,632	0 0	, 0
	加入者交換機棒練用伝送路信号調整実現機能(TGM)	0	0				0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	25		0 0	0		22	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	, 0
	加入者交換機様終用伝送路信号調整実現機能(OSMI-)	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0 0	, 0
	端末系交換設備(音声)	0	0	0 221721	481,831	39.891	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	184,187	9,007	3,445	308	121,689	93,912	0	0 0	1,573	910	663	10,539	1,632	0 0	, 0
	ディジタル公衆電話設備	13,124	11,044	2,080		2	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0 0	, 0
	公衆電話数譜	11,451	10,264	1,186	4	2	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	, 0
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0 28 003	26,553	2,449	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	۰ ۲	4	е с	0 0	0	0 0	, 0
	端末系伝送路(光信号の伝送に併るもの)	0	0	230	200	30	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	1,848	1,426	٥	0 0	2,337	1,355	982	0 0	0	0 0	, 0
	主配線盤(電気信号の伝送に併るもの)	0	0	0 46.508	44,413	2,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	94	2 2	0	0 0	. 49	37	27	0 0	0	0 0	0
	在間以外	0	0	0 8 947	8,088	828	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	3,303	219	383	=	4,116	3,176	0	0	2,477	1,436	1,041	9 8	-	0 0	0
	回葉作問問刻	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 (0 0	0	0 0	0
	端末系伝送路(電気信号の伝道に係るもの)	0	0	0 8 947	8,088	828	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	3,303	219	383	=	4,116	3,176	0	0 0	2,477	1,436	1,041	g 81	-	0 0	0
	特別第一種指定款 傳	24,574	21,308	3,266	585,402	47,401	16,483	1350	426	412	4 0	0 0	0	844	819	0 22	0	0	25 29	2	693,867	61,814	9,315	918	294,107	226,972	184	131	9.282	5,378	3,905	23,382	3,549	0 0	0
	一般第一種指定款機	0	0	0 2 884			0	, 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	283,262		0 0	0		23.813	0	0	1.886	1,092	79.4	0 0	0	0 0	, 0
	第一種指定政務機能理能鬥計	24,574	21,308	3,266			16,483	1350	426	412	4 0	0 0	0	844	819	0 0	0	0	62 64	2	977,129 28	•	8,315	919		307,450 8		131			4,699	23,382	3,549	0 0	0
_		18	Na Na	18 ES	£ 25	811	100	10	# W	# ##	161		# W	101	+ 80	2 2		181	10 to		20 1	W W	\$ 10	1 2	39	# E	*	# #	1 2	*	,	2 2	*		# W
张祖 氏分析		車	和 累 計	81 8	# # #			E 19	1 10	其 第 章	ta r	s :	# #1	#	拉莱芹	\$	初累計	-	祖 報		#1 #	£ 191	# # # #	£ 151	韗	報 報 算	1 151	本 第 1	1 10	報報	1 1	# ##	150	数 数 数	£ 151
		睢	备债表	# 6		#		g g	* *		* 1	#	5 *	幸		世 幸		楼	4 4	世		g #	8t 8	8	881	情 強	100		f #:		* !	**	世	et 6	#
		8	蝋	HI B	116		≅ 1	K H	N A	Ħ	м	B 1	к н	æ	Ħ	МЖ		М	# N		≅ 1		# B			16 H	i m	M H	n e	Ħ	ы	e n		# TR	
			公衆電話機械設備		市內電路機械設備		erve pressed de pro-	B BIOW IN BY		電信機械設備		Machine Lates Am	orthalk an		DDX機械設備		新像機械投票		OCN機械設備		00 00 to 100 to	and Allerton	無股投稅稅份額			年 64		電話番号案内設備		総合監視システム					
/	I TO BY ME	\vdash	公衆福		市		9 1			福田林		3D 40 16			₩xga	-			OCN		91 97:07	A SPANIE	200			調力設備		混乱		25 40 26	-	空中級股債		通信指揮設備	
_	F	L														整	被談	s														함		9	

設備 区分別 固定資産 明細表 (平成28年度接続会計をもとに算定)

百万円)

(単位:

40 本 サービス活動 付加機能使用料・雑収入控除項目 指定外電気通信設備 23.378 86.946 66.07 66.09 63.04 33.477 74 66.7 74 74 74 74 75 66.7 74 74 74 74 74 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 73 83.477 指定致情利用部門計 うち光信号中継伝送機能に係るもの 貧倒損失(管理) 驱然组装 東西交付金 ユニバ食組金(管理) 呼間道データベース ~ 専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置 送路専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝 82.275 82.275 83.301 83.301 83.301 83.301 83.30 83. 8.428 6.162 2.266 620 493 専用線ノード装置 うち光信号電気変換機能に係るもの 4.852 2.245 69.090 準用加入者線装置モジュール 426 404 22 84 84 折返し遺信路数定機能に係る数機 手数交换数销 春号家内放情 234 234 24 24 毎年末内データベース うちルーティング伝送機能に併るもの 3,014 1,107 304 242 62 中继系攻换敌镇(データ) 中继系交换数值(音声) 271 29 28 3856 1,413 311 79 うちルーティング伝送機能に併るもの ~ 端末系又は中継系交換数機伝送路(データ)端末系欠換数構 ~ 端末系又は中継系文換設備伝送路(音声)端末系以換設備 うちルーティング伝送機能に係るもの 端末系交換設備(データ) 在記以外 加入者交換機接觸保送路信号調整樂現機能(FOM) 加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSMI-) 端末系交換設備(音声) ディジタル公衆電話設備 公衆電話設備 主配線盤(光信寺の伝送に係るもの) 端末系伝送路(光信号の伝送に併るもの) 主配線盤 (電気信号の伝送に併るもの) 12 68,645 68,645 18,63 1,062 2,265 838 82 82 18,306 11,060 11,060 11,060 11,060 端末系伝送路(電気信号の伝流に係るもの) 株別第一種指定收益額 一般第二種指定設備 第一項指定投資物管理部門計 **新聞店分**等 具、器具及び情品 国権大権の項目 及び装置 胶质粗定 ス資産 木股債

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳) (参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

設備区分等		特別第一種指定設備	(十世:日2311)
費用の項目	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営 業 費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	8,394	8,148	246
共 通 費	1,018	979	39
管 理 費	1,123	1,077	46
試 験 研 究 費	1,297	1,222	75
通信設備使用料	266	264	2
租 税 公 課	751	716	35
減 価 償 却 費	7,227	6,723	504
固定資産除却費	1,014	995	19
(再) 除 却 損	235	228	7
合 計	21,089	20,123	966

$\overline{}$		設備区分等	<u></u>	特別第一種指定設備	(単位:百万円)
\		政備区力等	端末	右	局
			系 交	記 以	内 メ
			換	外	デ
			設 備		イ ア
					コ
	`		(7		ン バ
			タ		
			Ü		タ
資產	産の項目				
	0 m ===================================	取 得 価 額	0	0	(
	公衆電話機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	(
	市内電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	90 82	90 81	(
	TO PERSONAL PROPERTY OF THE PR	正味価額	9	9	(
	市外電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	(
		正味価額	0	0	(
	電信機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	(
		正 味 価 額取 得 価 額	0	0	(
	電報機械設備	減価償却累計額	0	0	(
		正 味 価 額 取 得 価 額	0	0	(
+424	DDX機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	(
機 械	面烙##======	取 得 価 額	0	0	(
設備	画像機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	(
ΊΠ	OCN機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	(
	· · · » × · · · · · · · · · · · · · · ·	正味価額	0	0	(
	伝送機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	104,707 92,249	99,301 88,526	5,405 3,723
		正味価額	12,457	10,776	1,682
	無線機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	(
		正 味 価 額取 得 価 額	0 37,622	0 36,149	1,474
	電力設備	減価償却累計額	29,031	27,894	1,137
		正 味 価 額 取 得 価 額	8,591 0	8,255 0	337
	電話番号案内設備	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	(
	₩ Λ Ε Ε-10 \ - = :	取 得 価 額	1,078	1,064	15
	総合監視システム	減価償却累計額 正 味 価 額	624 454	616 448	<u> </u>
空出	線設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	(
<u> </u>	INV ITY NUI	正味価額	0	0	(
通信	衛星設備	取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額	0	0	(
		正味価額	0	0	(
端末	設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	(
		正 味 価 額取 得 価 額	0	0	(
線路	市内線路設備	減価償却累計額	0	0	(
設		正 味 価 額 取 得 価 額	0	0	(
備	市外線路設備	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	(
4-4-	#	取 得 価 額	0	0	(
土木	支利用	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	(
海底:	線設備	取 得 価 額	0	0	(
神紀	777. 以明	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	(
建物		取 得 価 額減価償却累計額	54,750 40,043	52,582 38,456	2,167 1,586
		正味価額	14,707	14,126	58
構築物	物	取 得 価 額減価償却累計額	4,055 3,234	3,895 3,106	160 128
		正 味 価 額取 得 価 額	822 239	790 232	32
機械	及び装置	減価償却累計額	193	188	(
		正 味 価 額 取 得 価 額	46 129	44 127	
車両	及び船舶	減価償却累計額正 味 価 額	89 40	88 39	
T P	四日 ひが 井口	取 得 価 額	2,670	2,586	85
工 兵、 _	、器具及び備品	減価償却累計額 正 味 価 額	1,889 782	1,830 756	59
	ス資産	取 得 価 額	45 29	44 28	
, -/	・メル	正味価額	16	15	
		取 得 価 額減価償却累計額	6,192 0	5,953 0	23
± t+h		正味価額	6,192	5,953	239
土地		取 得 価 額	198	188	1(
	仮勘定	減価償却累計額			
	仮勘定	正味価額	198	188	
	仮勘定 固定資産	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	198 10,685 8,904	10,390 8,669	295 235
建設(正 味 価 額 取 得 価 額	198 10,685	10,390	10 299 239 60 9,860

(参考5) 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳) (参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

設備区分等			特別第一種指定設備		(单位:日为日)
費用の項目	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	(イー サネットフレーム伝送機能以外)回線管理運営	(イー サネットフレーム 伝送機能)回線管理運営
営 業 費	18,594	0	18,594	18,101	493
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施設保全費	92,390	90,369	2,020	2,020	0
共 通 費	5,476	4,651	825	806	19
管 理 費	10,923	9,266	1,656	1,639	17
試 験 研 究 費	2,731	2,731	0	0	0
通信設備使用料	21	21	0	0	0
租 税 公 課	20,149	19,980	169	166	3
減価償却費	28,985	26,637	2,348	2,338	10
固定資産除却費	9,827	9,775	51	50	1
(再) 除 却 損	2,607	2,566	42	42	0
숨 하	189,096	163,431	25,665	25,123	542

(参考6) 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳) (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円) 特別第一種指定設備 回 〜末 右 一同 記以外 1線管理 イーサ は (イーサーロ線管理) 伝 送路 運営 ネ運ッ営 ネ運 ッ営 (電気信号の -ム 伝 伝達に係るも 伝 送機能 送機能以外 資産の項目 取 得 価 額公衆電話機械設備 減 価 償 却 累 計 額 8.947 8 947 取 得 価 額減価償却累計額 市内電話機械設備 859 859 市外電話機械設備 雷信機械設備 減価償却累計額 雷報機械設備 滅価償却累計額 取 得 価 額減価償却累計額 DDX機械設備 取 得 価 額減価償却累計額 画像機械設備 設 取 得 価 額減 価償却累計額 OCN機械設備 取得価額減価償却累計額 伝送機械設備 取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額 無線機械設備 減価償却累計額 940 940 取 得 価 額 減価償却累計額 電話番号案内設備 取 得 価 額減価償却累計額 空中線設備 18 18 取 得 価 額減価償却累計額 通信衛星設備 取 得 価 額減価償却累計額 端末設備 2,221,740 1,914,423 307,317 2,221,740 1,914,423 307,317 取得価額減価償却累計額 市内線路設備 市外線路設備 減価償却累計額 1,399,171 1,138,321 260,850 1,399,171 1,138,321 260,850 取 得 価 額減価償却累計額 土木設備 取得価額減価償却累計額 海底線設備 4,892 取 得 価 額減価償却累計額 建物 53.549 49.958 3.591 3,527 64 取 得 価 額減 価償却累計額 構築物 4.454 4.164 290 284 1,062 3,104 2,266 1,136 3,240 2,379 取 得 価 額減価償却累計額 機械及び装置 861 273 188 838 265 183 取 得 価 数減価償却累計額 車両及び船舶 工具、器具及び備品 減価償却累計額 12,889 5,495 9,651 4,055 3,211 1,430 リース資産 減価償却累計額 102 105 13,088 11,600 1,488 1,457 取 得 価 額減価償却累計額 土地 31 11,600 1,488 1,457 取 得 価 額減価償却累計額 5,764 5,764 建設仮勘定 0 5,764 14 738 14 703 取 得 価 額減価償却累計額 104 724 89 986 無形固定資産 82,497 22,228 3,865,111 15,562 3,838,683 6,665 26,428 取得 伽 验 減価償却累計額 合計 3,225,028

11,101

628,982

640,083